APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

2019/8/29

関西経済の現況と予測
Kansai Economic Insight Quarterly No.44

マクロ経済分析プロジェクト Contributors
稲田義久・入江啓彰
野村亮輔・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰

足下は底堅く推移しているが
不透明感の強まりから先行き弱含み

- ✓ 所得・雇用環境は緩やかな改善が続いており堅調で、大型小売店販売は緩やかに持ち直した。一方センチメントは急落した。
- ✓ 企業部門では、足下の生産や景況感には弱い動きが見られ、景気後退懸念が高まっている。2019年度の設備投資計画は今のところ堅調である。人手不足感は非製造業を中心に依然として強い。
- ✓ 対外部門は、財の貿易は輸出・輸入とも縮小した。アジア向け、特に中国向けの大幅減少の影響が大きい。インバウンド需要は、持ち直している。
- ✓ 公的部門は、持ち直している。

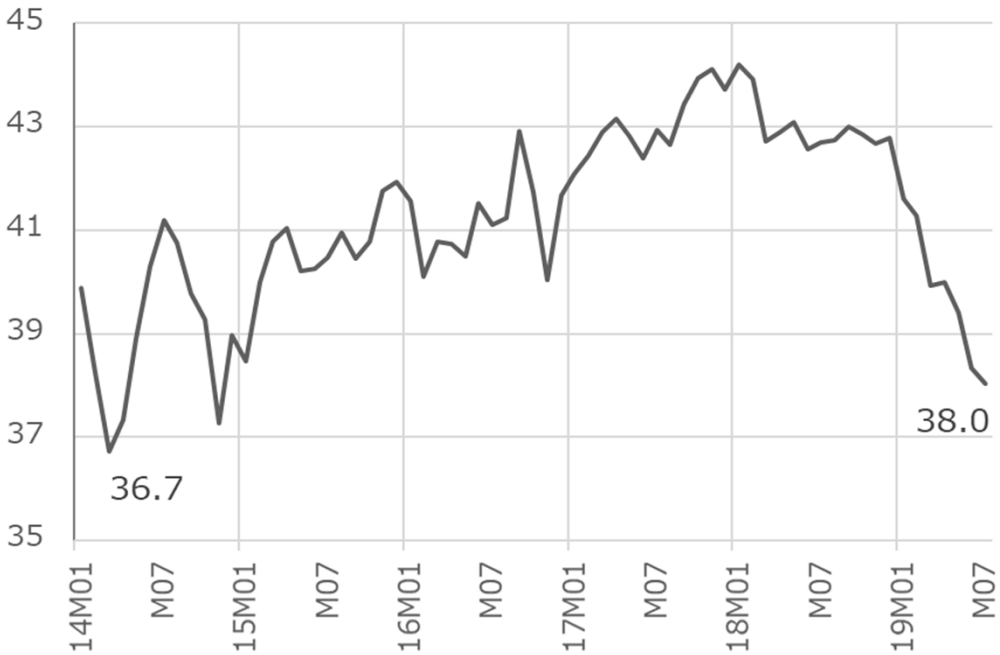
(p.4-5)

消費者センチメント・大型小売店販売

- ✓ **消費者センチメントは、弱い動きが続いている**。4-6月期の消費者態度指数は39.3で、前期から1.7ポイント下落した。6四半期連続の悪化。直近7月は38.0で、３カ月連続の悪化。2014年4月以来となる低水準(前回のボトムは14年3月の36.7)。

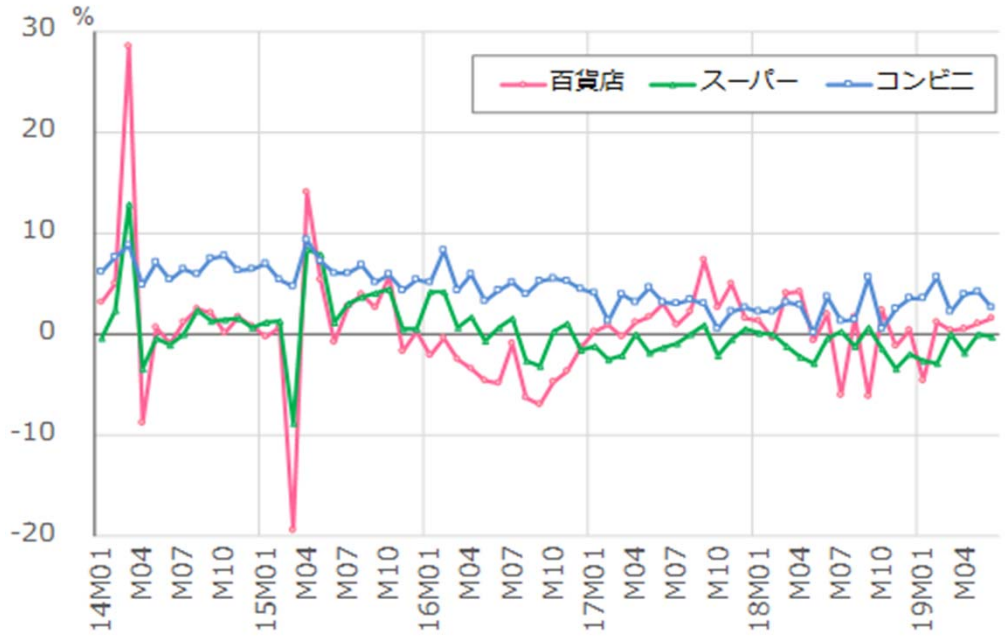
- ✓ **大型小売店販売は、緩やかに持ち直している**。前年同期比+0.0%となり、5四半期ぶりに前年を上回った。百貨店は同+1.1%で2四半期ぶりのプラス、スーパーは同-0.6%で16四半期連続のマイナス。

消費者態度指数(季節調整値)



出所：内閣府『消費動向調査』(季節調整はAPIRによる)

大型小売店等販売状況(前年同月比)



出所：近畿経済産業局 『大型小売店販売状況』

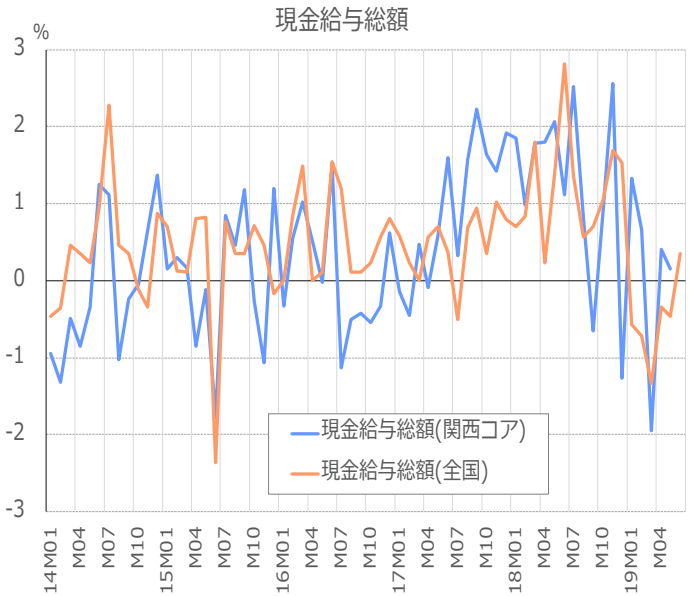
(p.5)

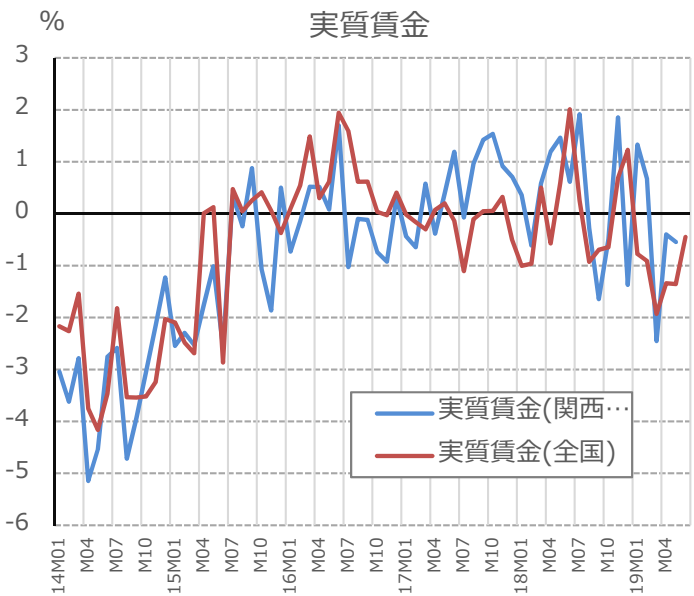
所得・雇用

- ✓ **所得環境は、緩やかな改善が続いている**。関西コアの現金給与総額は、直近5月に27万1,929円となり、前年同月比+0.2%で前年の水準を2カ月連続で上回った。一方、同月の実質賃金は同-0.5%と3カ月連続のマイナスとなった。

- ✓ **雇用環境は、堅調に推移している**。4-6月期の有効求人倍率(季調値)は1.63倍で前期から0.01ポイント上昇。新規求人倍率(季調値)は同2.53倍となり、前期から0.04ポイント下落。なお今期はともに関西が全国の水準を上回った。

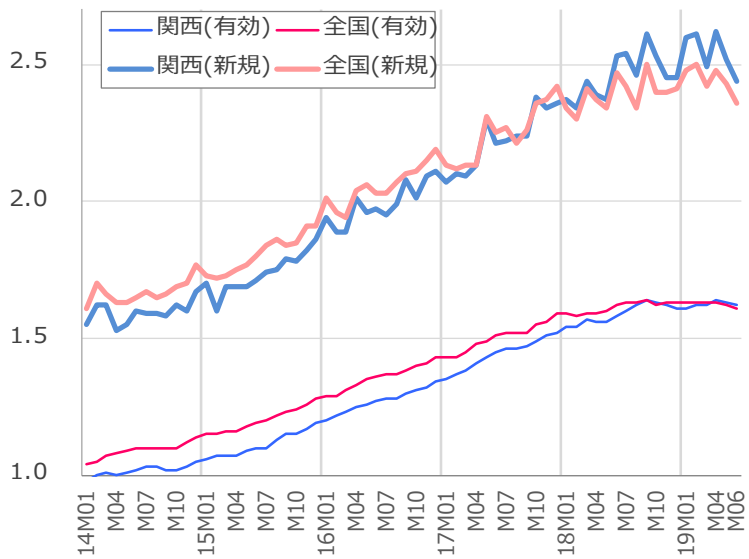
現金給与総額と実質賃金(前年同月比：%)





出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工

求人倍率の推移



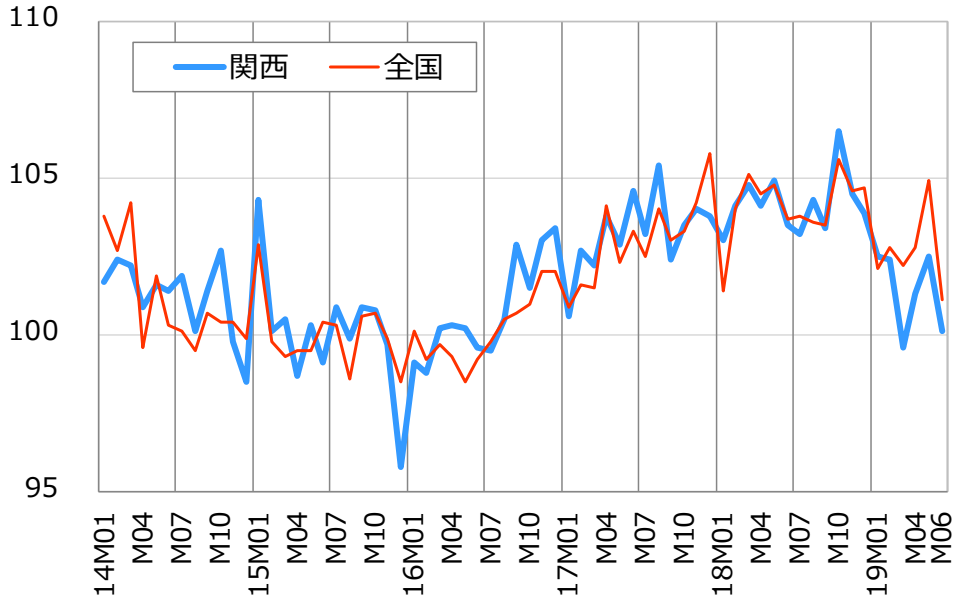
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

(p.6-7)

生産・在庫

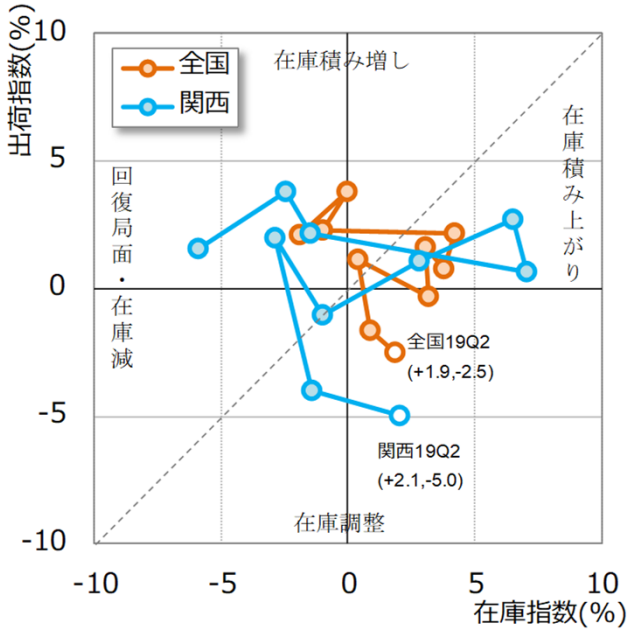
- ✓ **鉱工業生産は、弱い動きとなった**。4-6月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は101.3で、前期比-0.2%と2四半期連続の減産となった。品目別にみると、汎用機械工業や半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の減産が目立った。
- ✓ 在庫循環は、在庫調整局面にある。関西の在庫指数は前年同期比+2.1%、出荷指数は同-5.0%となった。在庫指数は4四半期ぶりのプラス、出荷指数は2四半期連続のマイナス。

鉱工業生産（2010年=100）



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業生産動向」

在庫循環図



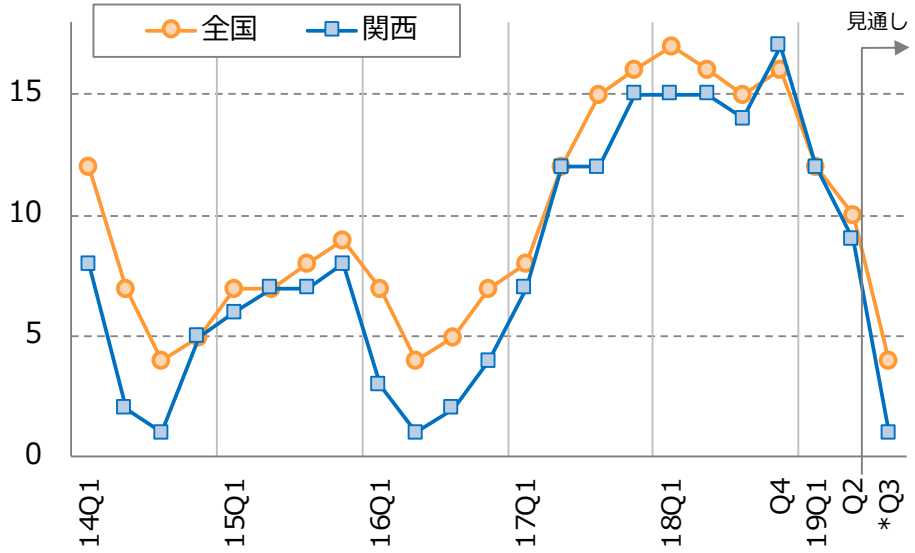
注：白抜きになっているポイントが最新時点(19年1-3月期)。

(p.7)

景況感

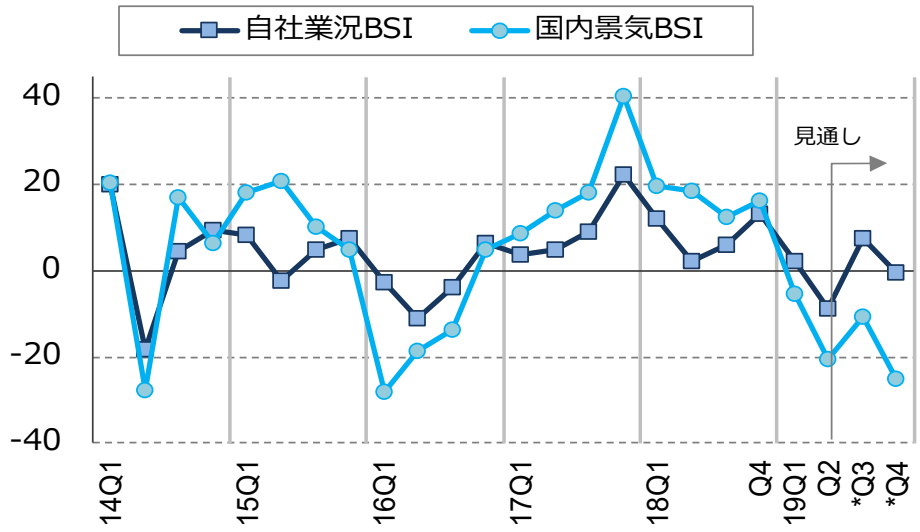
- ✓ **<u>景況感には、先行きの不透明感から悪化している</u>**。
- ✓ 日銀短観業況判断DI(6月調査、全規模･全産業)は+9で2四半期連続の悪化。業種別では、製造業は+4で前期から2ポイント悪化。中国向けの受注減少から、はん用・生産用・業務用機械などが悪化。非製造業は+15で、堅調な内需を反映し、高水準を維持。
- ✓ 大商･関経連『第74回経営･経済動向調査』(5月調査)によると、自社業況BSIは-8.8で、前期から11.0ポイントの大幅下落となり、11期ぶりのマイナスを記録した。国内景気BSIは-20.7で2期連続のマイナス。

短観：企業業況判断DIの推移



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』

関西企業のBSIの推移



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所･関西経済連合会『経営･経済動向調査』

(p.8)

設備投資計画

- ✓ 2019年度の関西の設備投資計画は、製造業を中心に現時点ではおおむね堅調に推移する見通しである。
- ✓ 日銀短観6月調査によると、関西企業の2019年度の設備投資計画は全産業ベースで前年比+8.2%となっている。18年度に比べると緩やかではあるが、底堅い。
- ✓ 日本政策投資銀行(DBJ)『設備投資計画調査』では、関西での19年度の投資計画は前年度比+6.8%と18年度に比べると小幅にとどまるものの、３年連続の拡大。ただし業種別では、製造業は同+34.3%、非製造業-6.1%と傾向が異なる結果となっている。

		関西		全国	
		18年度実績	19年度計画	18年度実績	19年度計画
短観	全産業	9.5	8.2	6.6	2.3
	製造業	2.4	11.7	8.6	7.7
	非製造業	15.3	5.6	5.4	-0.8
DBJ	全産業	18.7	6.8	11.4	11.5
	製造業	1.7	34.3	12.8	13.5
	非製造業	29.7	-6.1	10.7	10.5

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』・日本政策投資銀行『2018・2019年度関西地域設備投資計画調査』

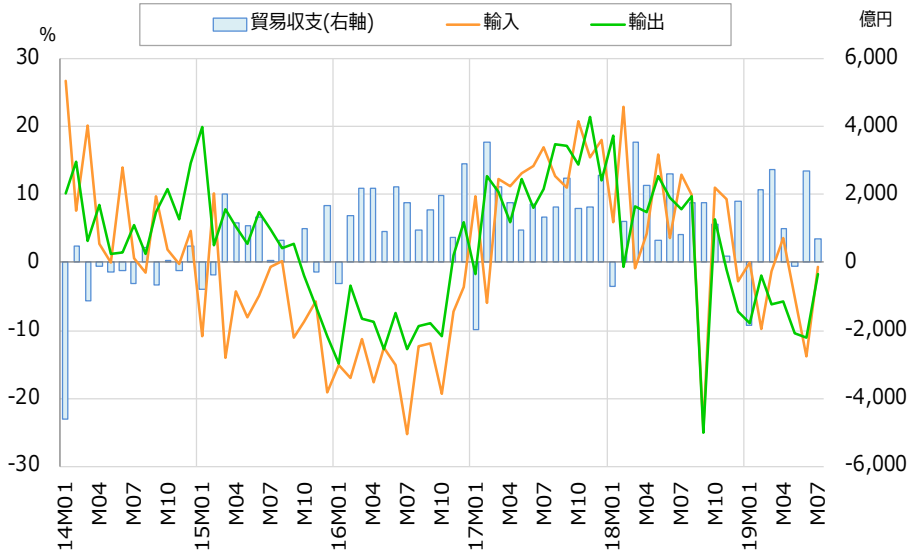
(p.8-9)

対外部門(貿易)

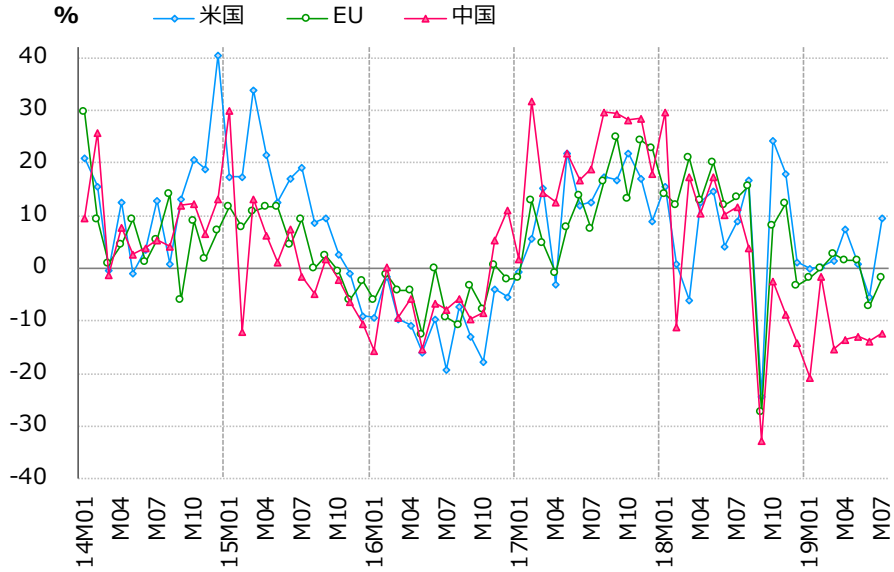
- ✓ **4-6月期の貿易は、輸出・輸入とも前年を下回った**。米中対立に伴う中国経済の減速の影響が大きい。貿易収支は黒字を維持しているが、前期から縮小した。また輸出と輸入を合算した貿易総額は前年を下回って推移している。

- ✓ 地域別に見ると、欧米向けは横ばい圏で推移したが、アジア向け、特に中国向けが停滞した。米国向けは前年同期比+0.9%と、小幅ながら10四半期連続のプラス。EU向けは同-1.6%で３四半期ぶりのマイナスとなった。一方、アジア向けは同-12.5%で4四半期連続のマイナスであり、かつ前期と同様にマイナス幅は拡大した。

輸出入(前年同月比)と貿易収支



地域別輸出(前年同月比)



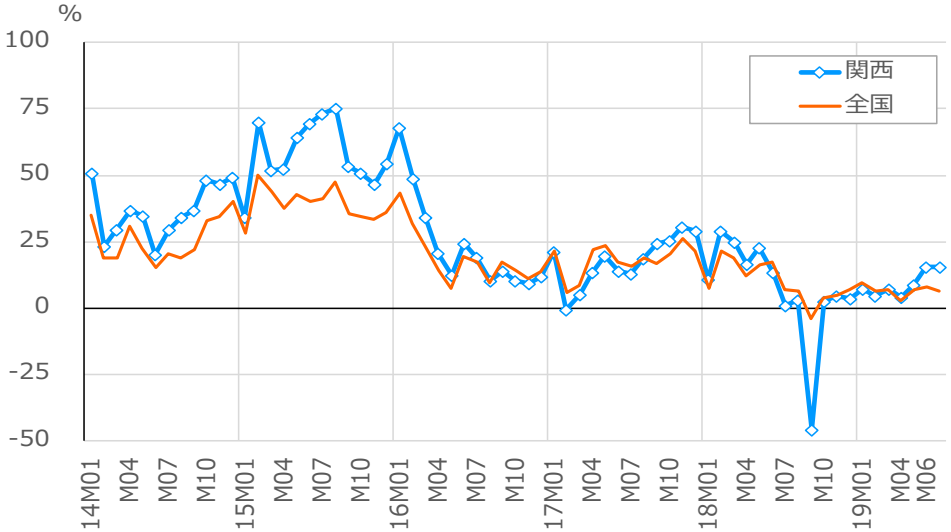
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

(p.9-10)

対外部門(インバウンド)

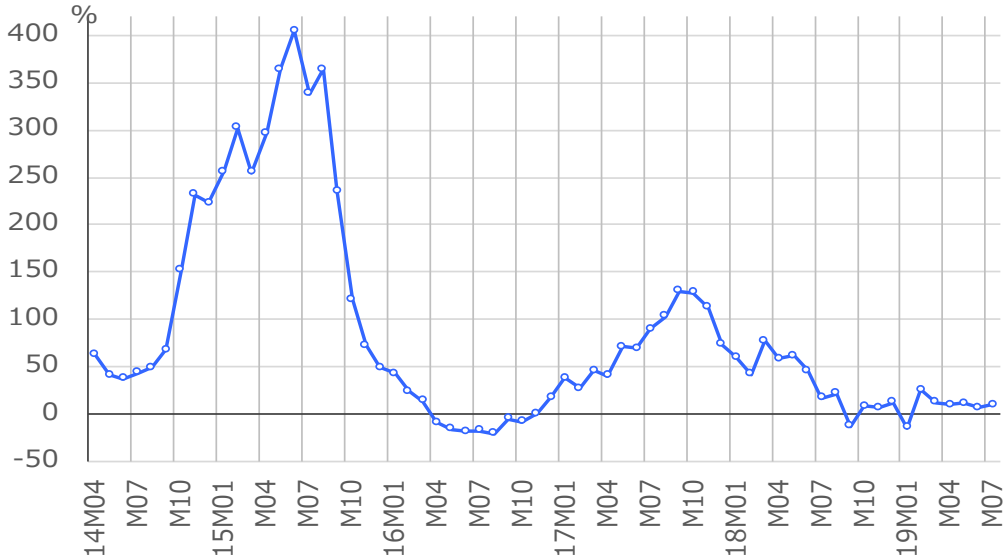
- ✓ **<u>インバウンド需要は、堅調に推移し、持ち直している</u>**。
- ✓ 関空経由で入国した外国人客数は、堅調に推移しており、持ち直している。4-6月期は228.4万人で、前年同期比+9.3%と3四半期連続のプラス。全国の伸びは同+5.9%で、関西の伸びが全国を上回ったのは4四半期ぶり。
- ✓ 4-6月期の関西地区の百貨店免税売上高は372億円で、前年同期比+9.9%となった。10四半期連続のプラス。件数、単価とも伸びた。

関空モニター



出所：法務省『出入国管理統計』
関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

百貨店免税売上(前年同月比)

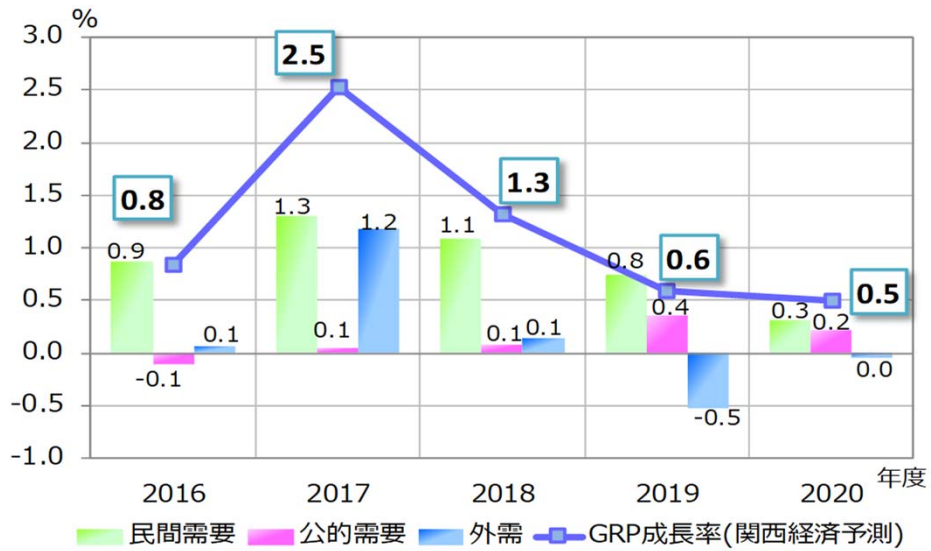


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

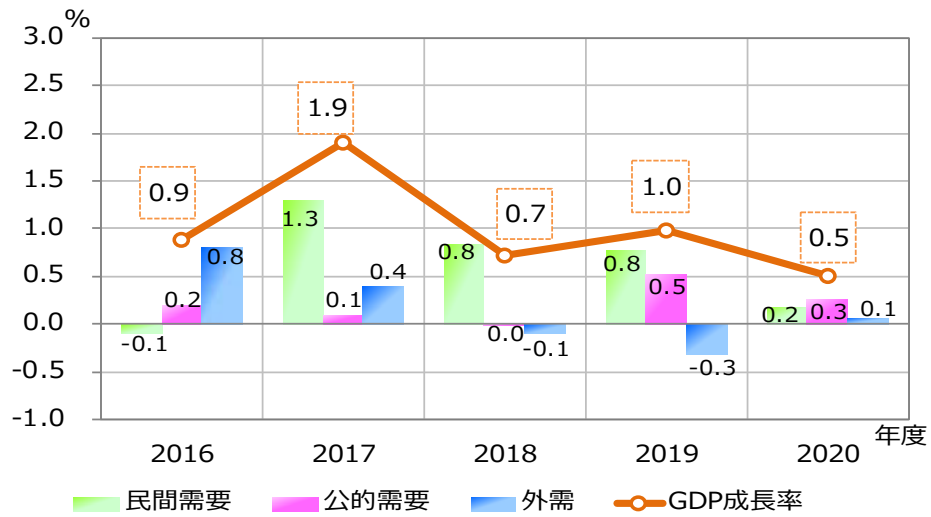
予測結果とポイント

- ✓ 関西の**実質GRP成長率を2019年度+0.6%、20年度+0.5%**と予測。
- ✓ 2019年度は民間需要が+0.8%ポイントと、前年度に比べると幾分小幅となるが、景気を下支えする。また公的需要も政府の消費税対策の影響から+0.4%ポイントと成長に貢献する。一方域外需要は輸出の停滞から-0.5%ポイントと成長抑制要因となる。
- ✓ 20年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要-0.0%ポイントとなる。前年度と似た傾向の成長パターンとなるが、民需の貢献はやや小さくなる。

関西

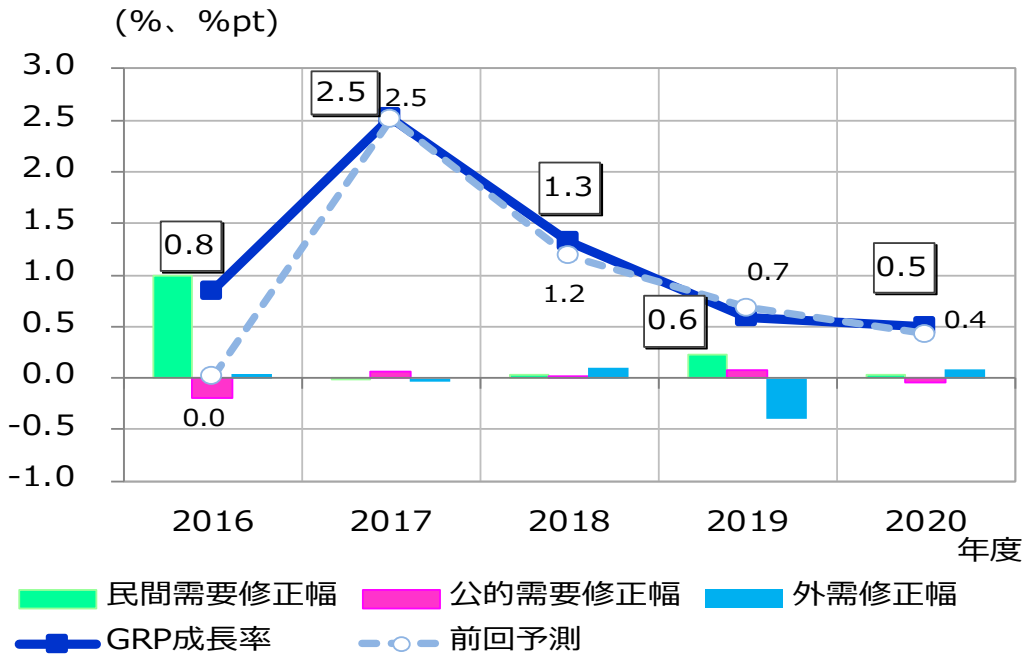


全国



前回予測からの修正

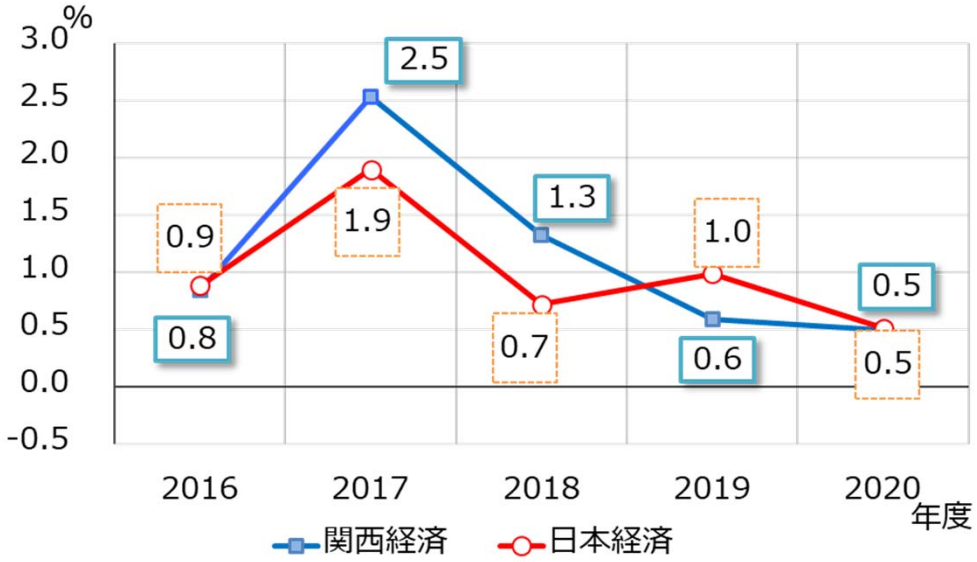
年度	2019年度	2020年度
GRP成長率	**-0.1%ポイント**	**+0.1%ポイント**
民間需要	+0.2%ポイント	+0.0%ポイント
公的需要	+0.1%ポイント	-0.0%ポイント
域外需要	-0.4%ポイント	+0.1%ポイント



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRPの修正幅とは必ずしも合致しない。

日本予測との比較

- ✓ 19年度は関西の伸びが全国の伸びを下回る。この背景には、外需の貢献の違いがある。関西では、中国向け輸出のウエイトが全国に比して高い。足下で中国経済の減速から輸出が伸び悩んでおり、これが全国以上に関西では影響している。
- ✓ 20年度には輸出の落ち込みが幾分緩やかになると見ており、成長パスおよび各需要項目の寄与は関西と全国で同程度となろう。



結果表

	関西経済					日本経済				
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	0.1	1.1	0.9	0.6	0.3	0.0	1.0	0.5	0.5	0.2
民間住宅	4.1	▲ 3.3	2.1	0.8	▲ 1.9	6.3	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 1.3
民間企業設備	5.3	4.2	3.0	3.4	2.1	▲ 0.5	4.6	3.5	3.1	1.5
政府最終消費支出	0.6	0.7	0.6	1.6	0.9	0.7	0.4	0.9	1.8	0.9
公的固定資本形成	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.9	2.3	2.0	0.6	0.5	▲ 4.0	3.2	1.9
輸出	1.3	8.4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.7	3.6	6.5	1.5	▲ 1.3	1.6
輸入	1.1	3.4	▲ 1.6	▲ 0.0	2.1	▲ 0.9	4.0	2.1	0.5	1.1
実質域内総生産	0.8	2.5	1.3	0.6	0.5	0.9	1.9	0.7	1.0	0.5
民間需要(寄与度)	0.9	1.3	1.1	0.8	0.3	▲ 0.1	1.3	0.8	0.8	0.2
公的需要(寄与度)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	0.5	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	1.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.0	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
名目域内総生産	0.5	2.7	1.0	1.1	0.8	0.7	2.0	0.5	1.5	0.9
GRPデフレータ	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	0.5	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.5	0.4
消費者物価指数	▲ 0.2	0.5	0.5	0.7	0.5	▲ 0.3	0.7	0.8	0.6	0.5
鉱工業生産指数	2.4	2.5	-0.3	0.0	0.6	0.8	2.9	0.3	▲ 0.6	0.6
完全失業率	3.4	2.9	2.7	2.7	2.8	3.0	2.7	2.4	2.4	2.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2016-18年度は実績見通し、19-20年度は予測値。
日本経済の18年度までは実績値、19年度以降は「第123回景気分析と予測」による予測値。

2つの輸出とそのリスク－日韓関係の悪化と関西経済

・関西経済ではこれまで、(財貨とサービスの)2つの輸出が成長を支えてきた
・今、日韓関係の悪化を契機に関西経済の先行きにリスクが高まっている？
・今回のトピックスでは、関西の２つの対韓輸出からその影響を考える

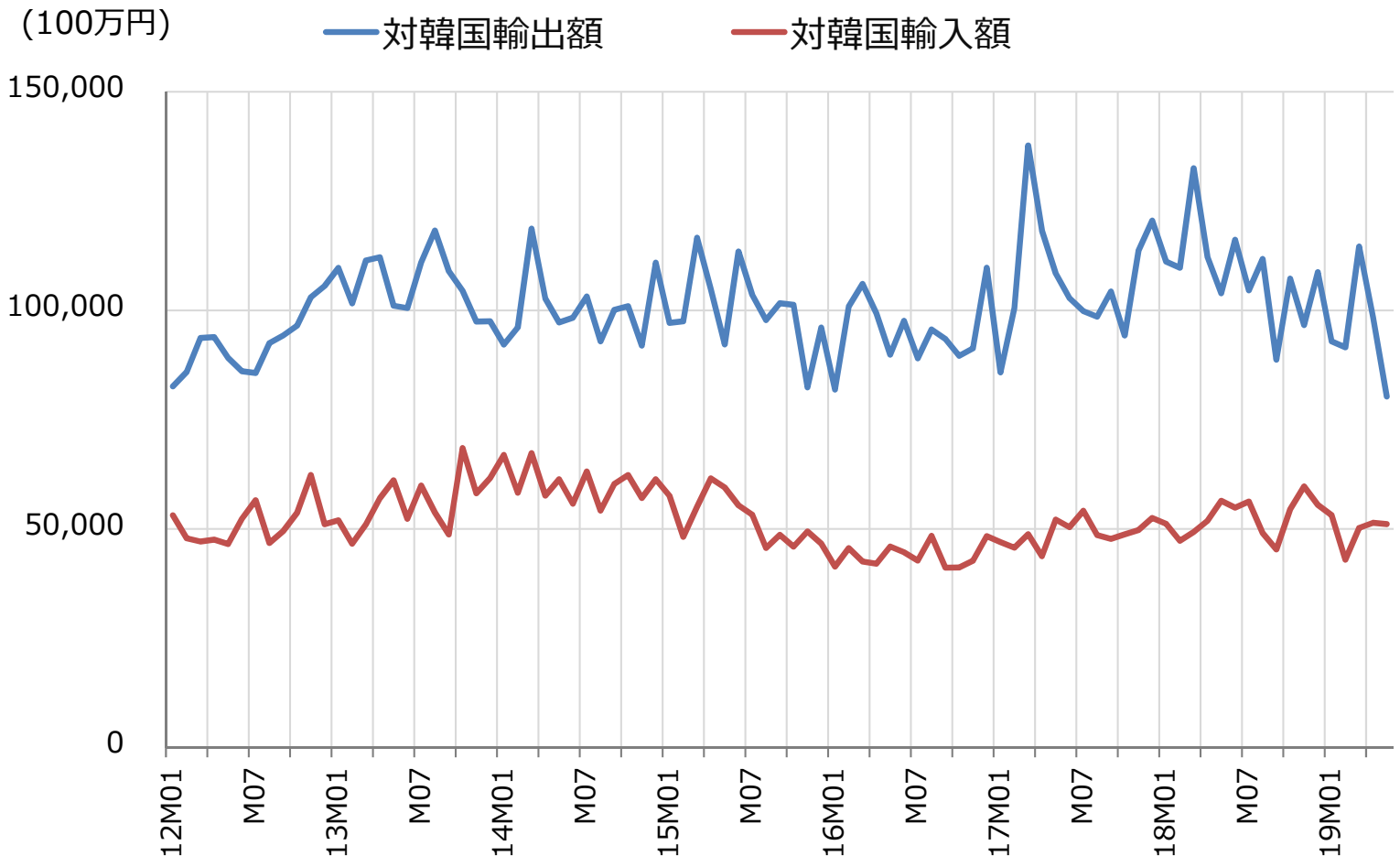
・簡単なインバウンドの影響事例：総合的な影響は限定的

・2018年6月以降、冷え込む訪日韓国人、一方堅調な伸びを示す訪日中国人
・アジアでの収支計算(2019年予測)：**韓国からの影響**(消費単価×訪日外客減少数)～**中国からの影響**(消費単価×訪日外客増加数)
＝ 78,084円×7,538,952人×(-30%) - 224,870円×8,380,034×(+13.1%)
＝ 78,084円× (-226万人) - 224,870円×(+110万人)
＝ **-1,766億円**+2,472億円
＝ +706億円(全国ベース)

(出所)大阪税関「貿易統計」

財輸出：関西対韓国の輸出入額

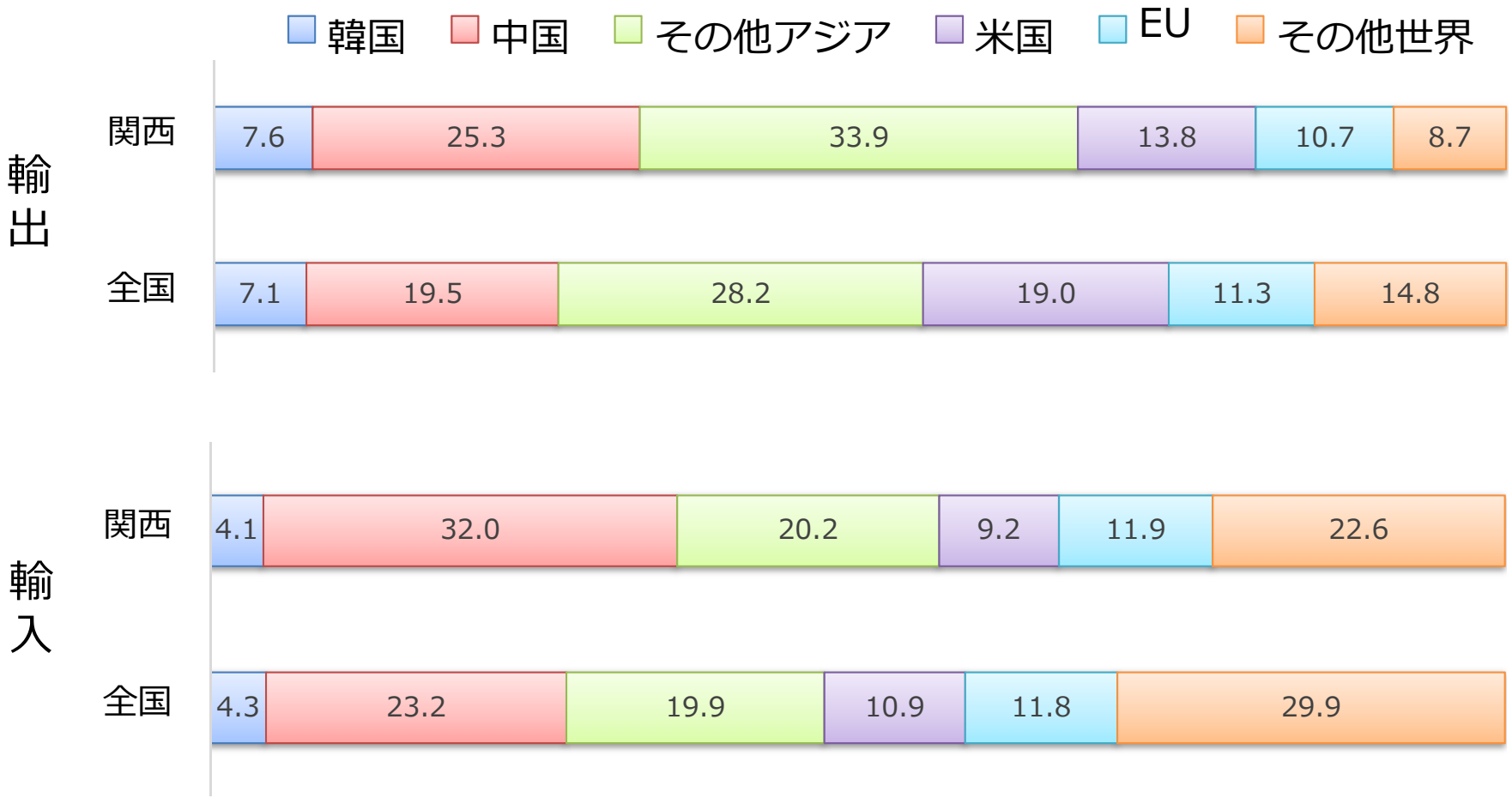
✓ 関西対韓国の輸出額はおおむね1,000億円、輸入は500億円前後で推移



(出所)大阪税関「貿易統計」

関西における輸出入額の韓国シェア

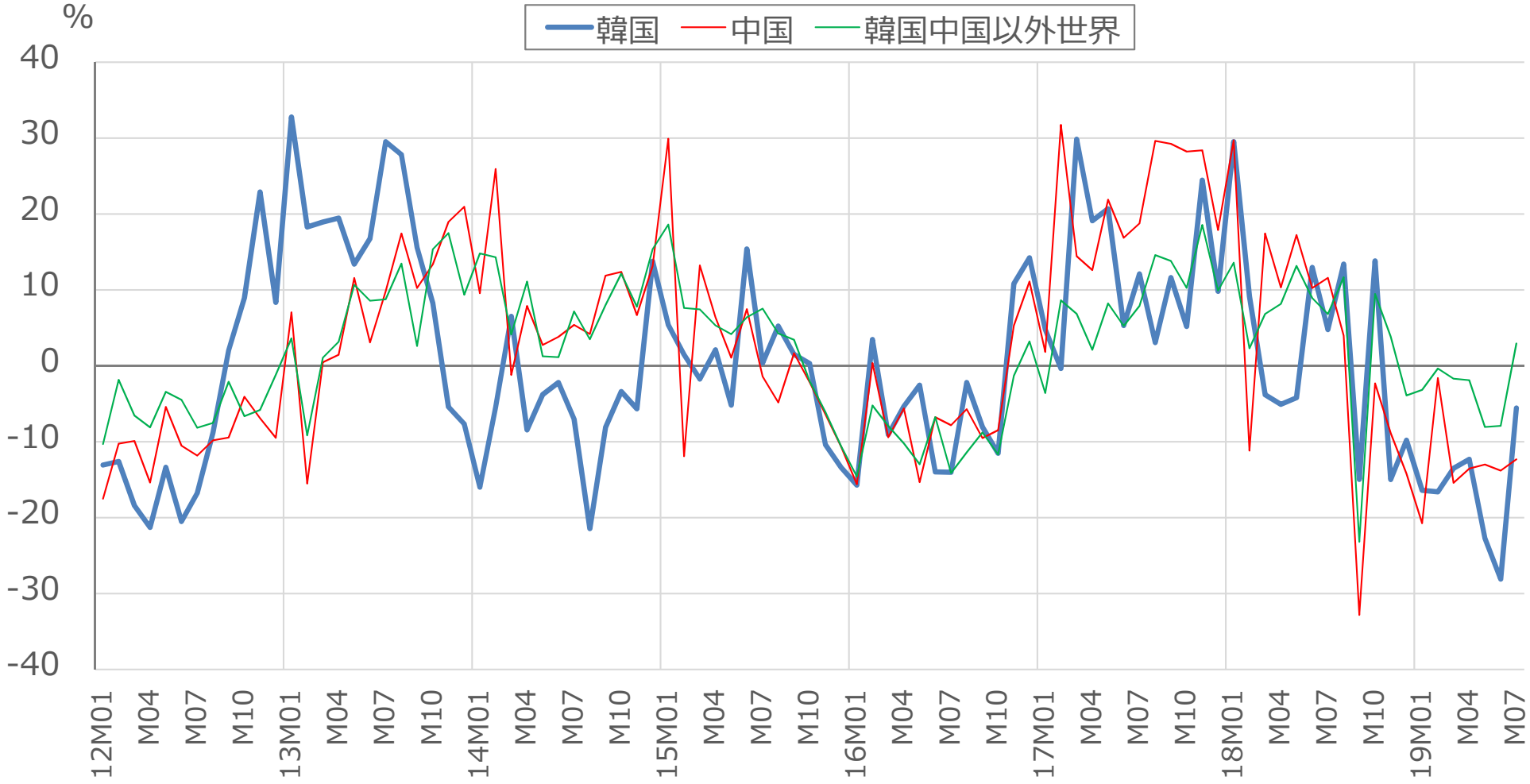
- ✓ 韓国のシェアは輸出で約７％、輸入で約４％。
- ✓ 関西と全国で大きな違いはない。



(出所)大阪税関「貿易統計」

輸出の推移（韓国・中国・その他）

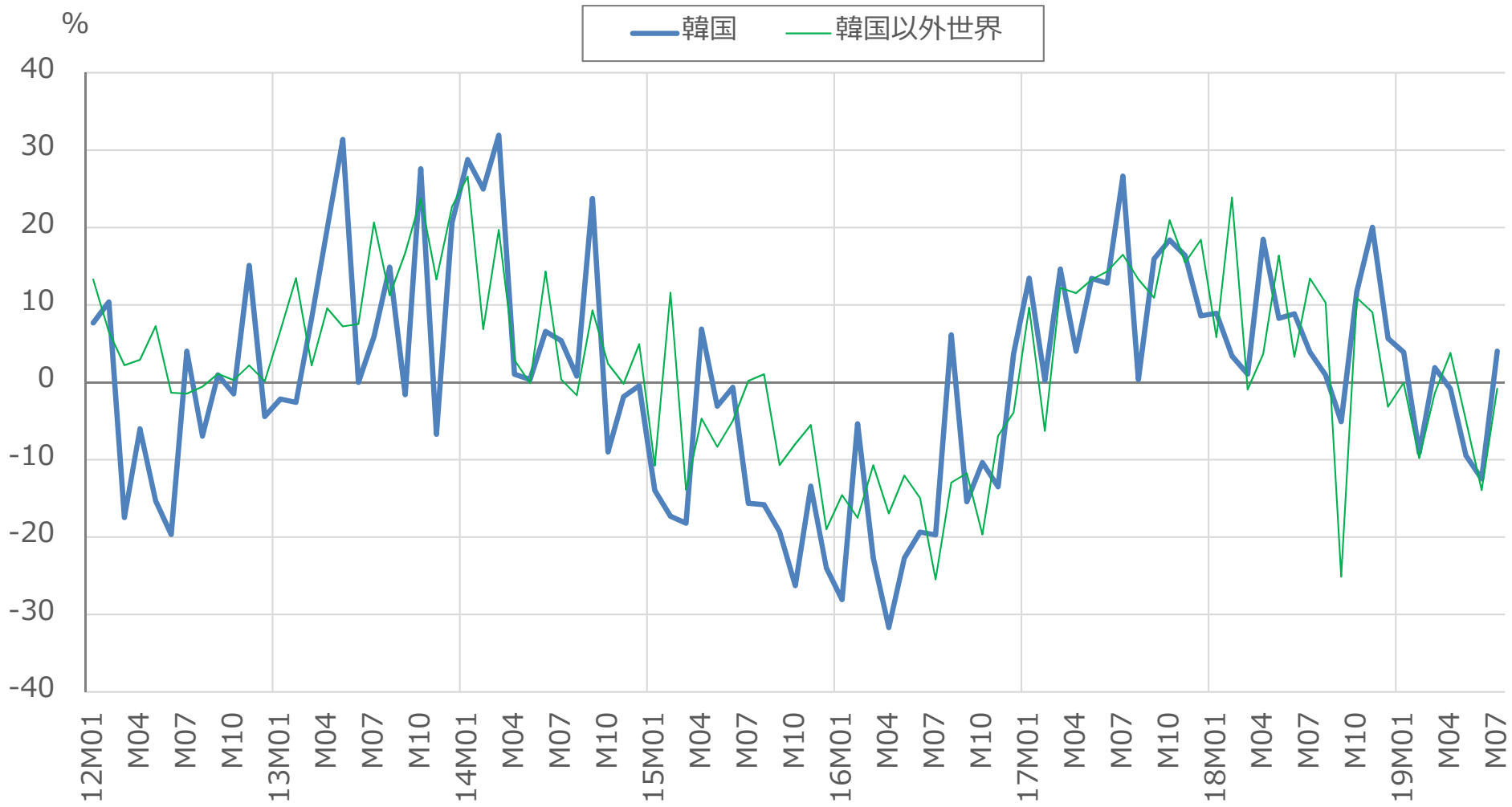
- ✓ 対韓輸出は2018年11月以降、前年割れが続いている。
- ✓ 中国輸出とのリンク：GVCと米中貿易戦争の影響



(出所)大阪税関「貿易統計」

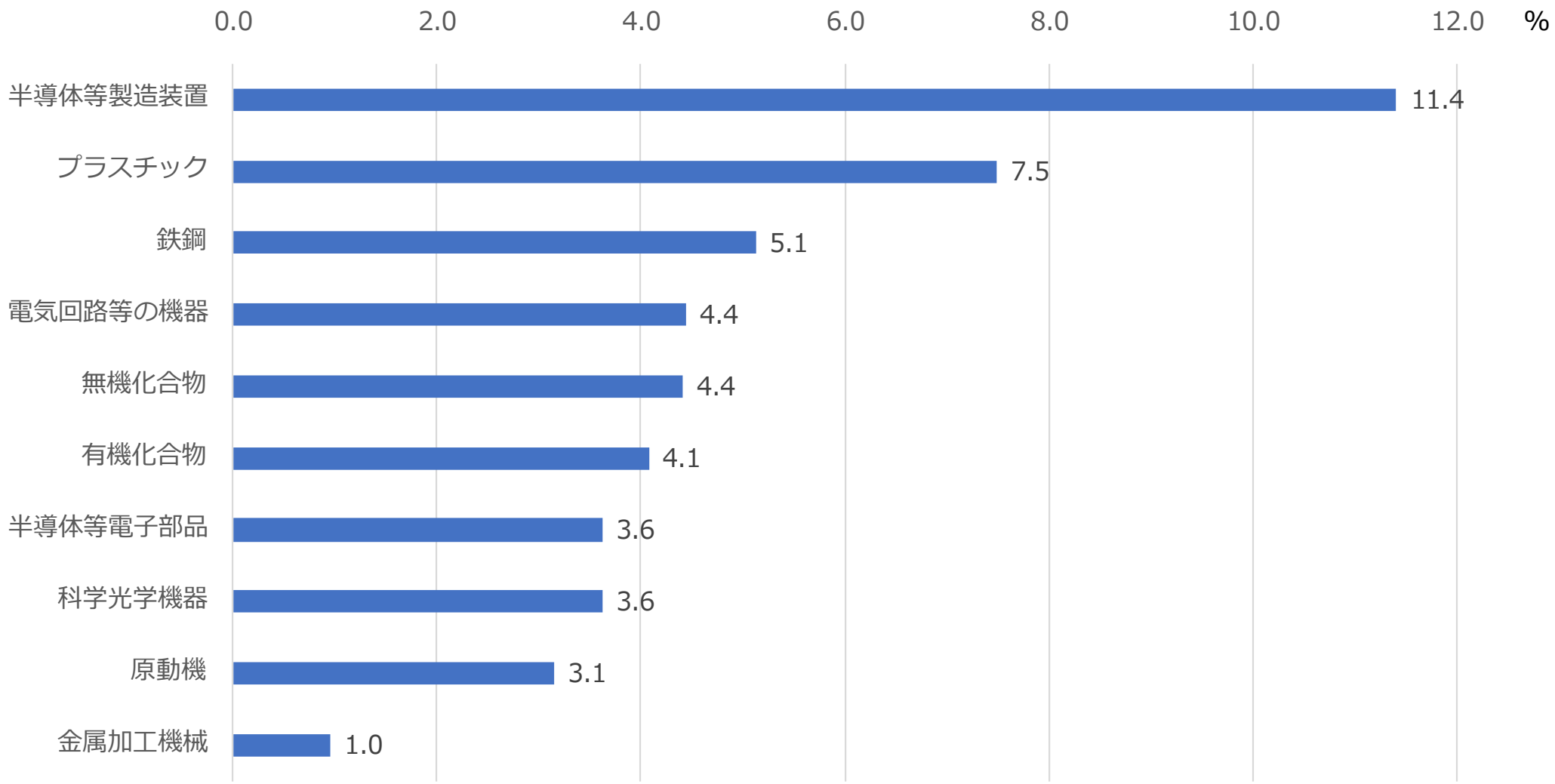
輸入の推移（韓国・その他）

✓ 対韓輸入は他国と似た推移。



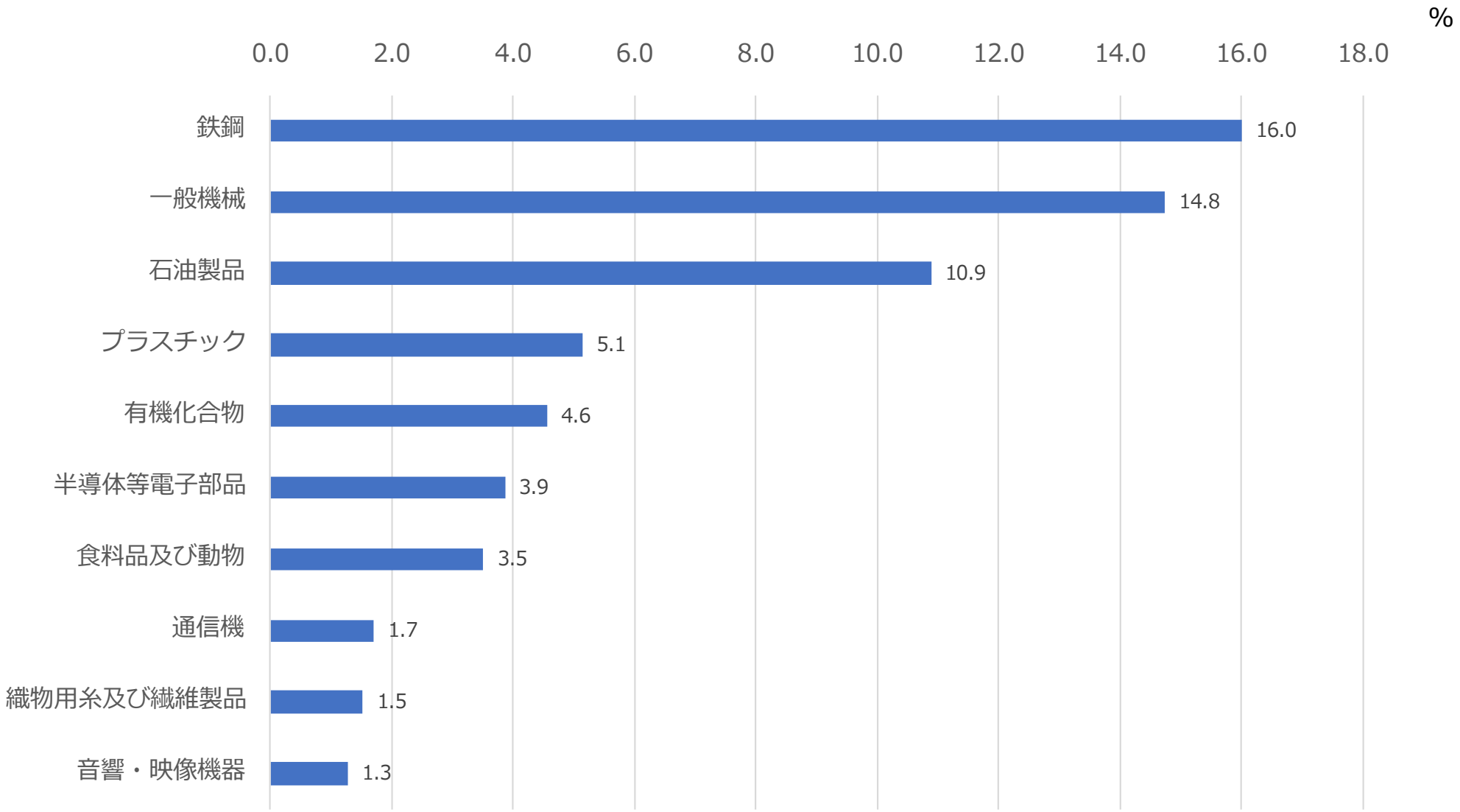
(出所)大阪税関「貿易統計」

対韓国の輸出の上位10品目
(総額に占める各品目のシェア、2018年)



(出所)大阪税関「貿易統計」

対韓国の輸入の上位10品目
(総額に占める各品目のシェア、2018年)



(出所)大阪税関「貿易統計」

サービスの輸出(インバウンド需要)：訪日外客者数、中国、韓国は2トップ

国籍別訪日外客数：人

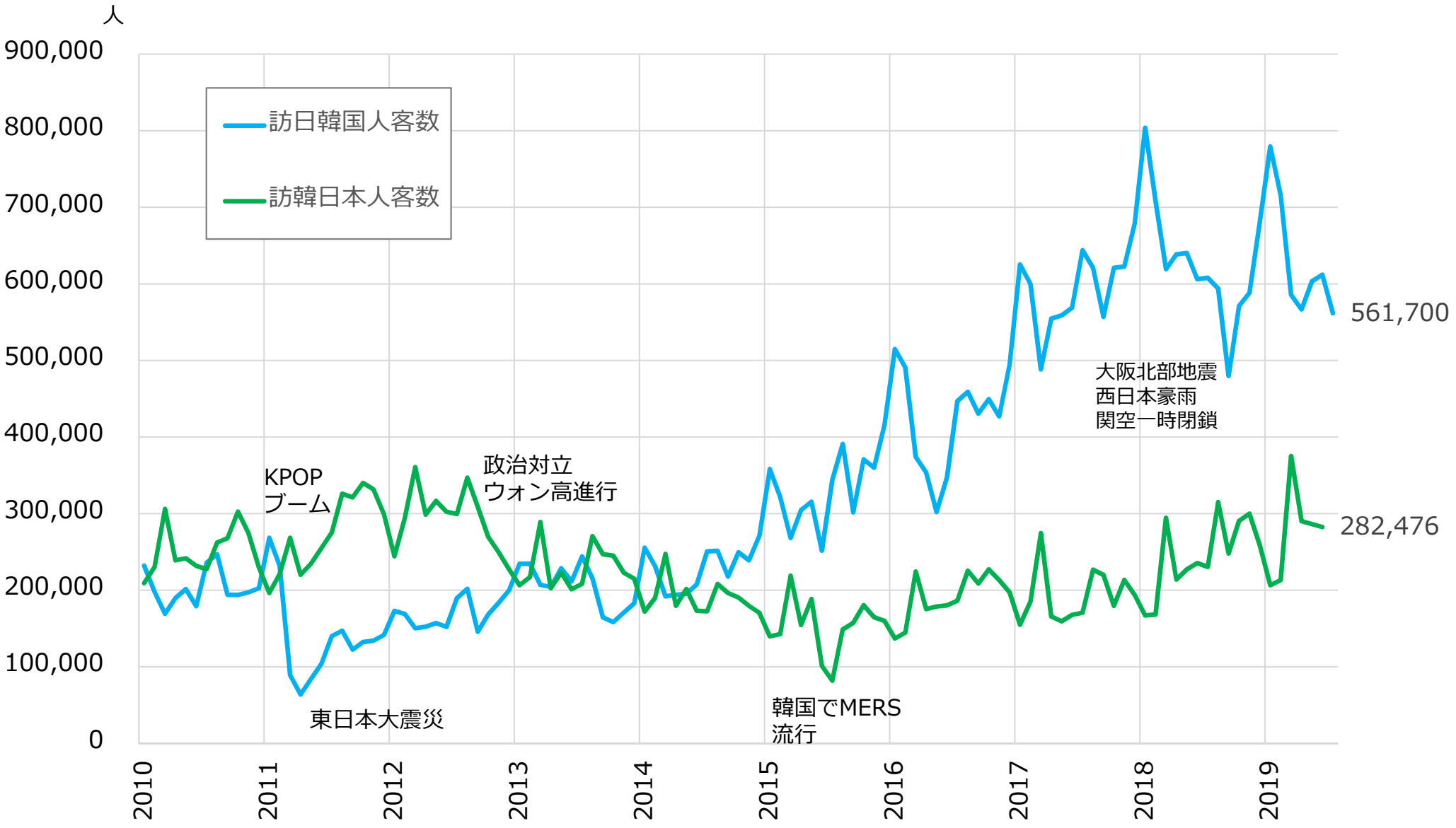
	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2017年	28,691,073	7,355,818	7,140,438	4,564,053	2,231,568	1,374,964	987,211
2018年	31,191,856	8,380,034	7,538,952	4,757,258	2,207,804	1,526,407	1,132,160

増加率(%)

2014/13年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2015/14年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
2016/15年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2
2017/16年	19.3	15.4	40.3	9.5	21.3	10.6	9.5
2018/17年	8.7	13.9	5.6	4.2	-1.1	11.0	14.7

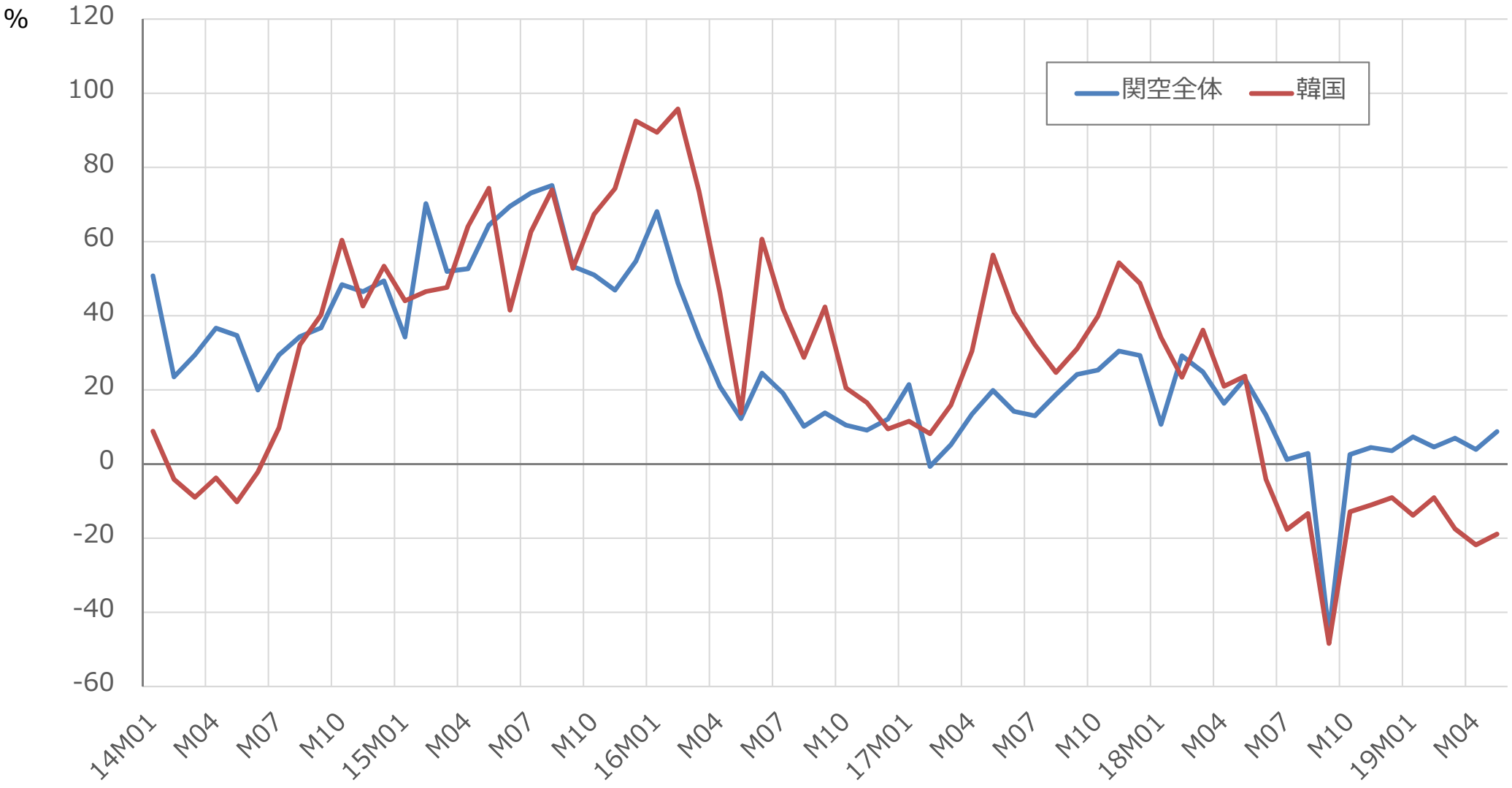
(出所)日本政府観光局(JNTO)

対韓国のインバウンドとアウトバウンド(実人数)



(出所)日本政府観光局(JNTO)

関空モニター(入国者数、前年同月比)



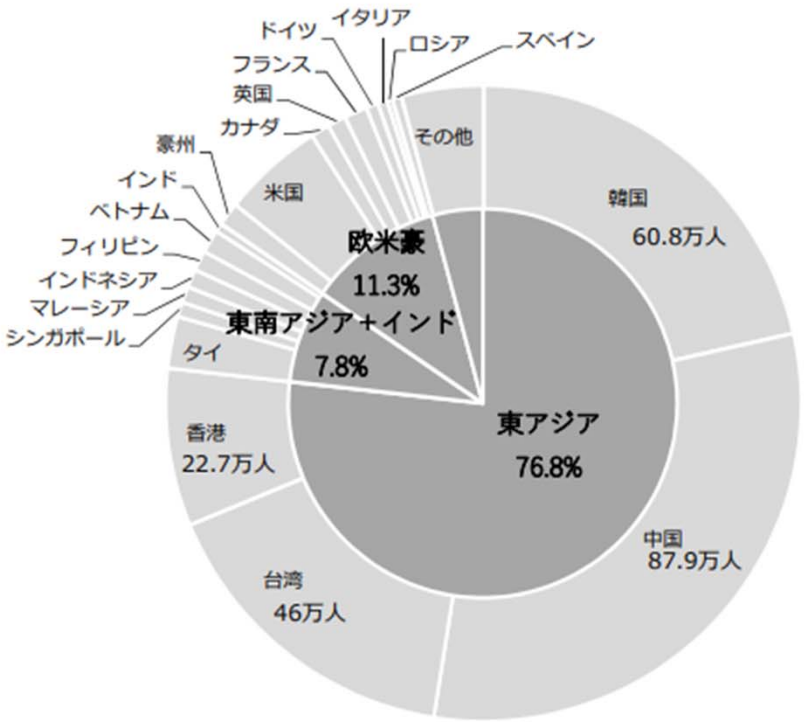
(出所)法務省『出入国管理統計』

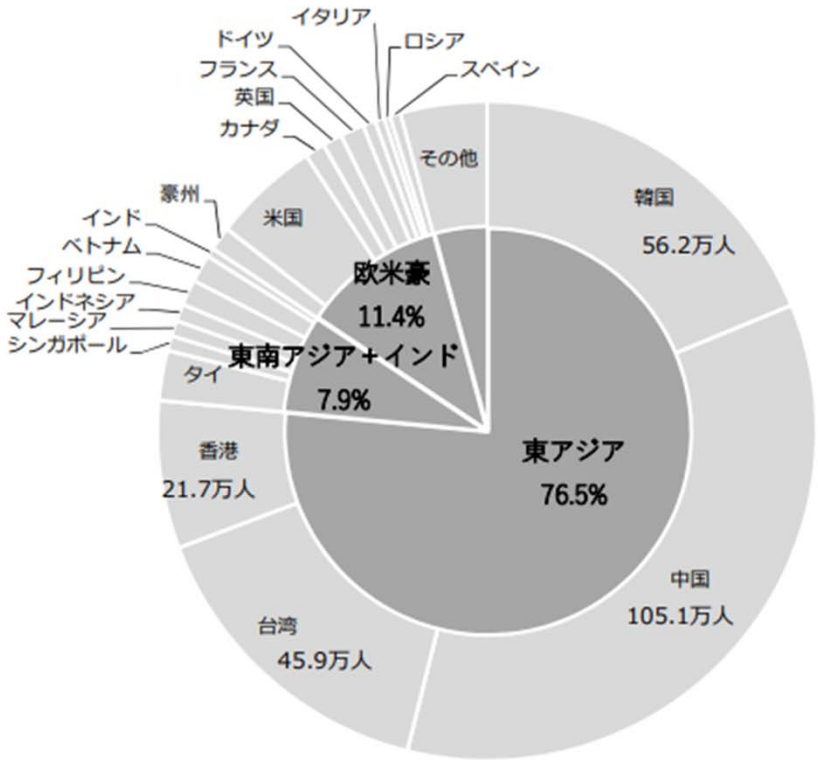
訪日外客数のシェアの比較(2018-19年、7月)
中国↑　韓国↓

2018年7月
283万2千人

5.6 %増

2019年7月
299万1千人





(出所)日本政府観光局(JNTO)

韓国・中国・台湾の主要地域別訪問率
中国は関西に集中、韓国は関東、関西、九州で分散

	近畿運輸局	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
韓国	32.0	0.2	15.9	31.7	5.5	3.8	0.3
中国	55.8	0.4	37.8	54.3	5.1	18.1	0.8
台湾	26.3	1.5	18.1	25.7	7.9	8.4	1.2

	北海道	千葉県	東京都	愛知県	福岡県	大分県
韓国	8.4	14.8	19.7	2.6	25.2	10.3
中国	6.7	35.8	55.6	16.0	3.5	1.0
台湾	10.8	28.6	31.5	6.0	7.9	4.2

(注) 青で塗った箇所は20%以上、緑で塗った箇所は10%～20%であることを示す。

(出所)観光庁『訪日外国人消費動向調査』

中国人は韓国人の約3倍(2.88)消費する

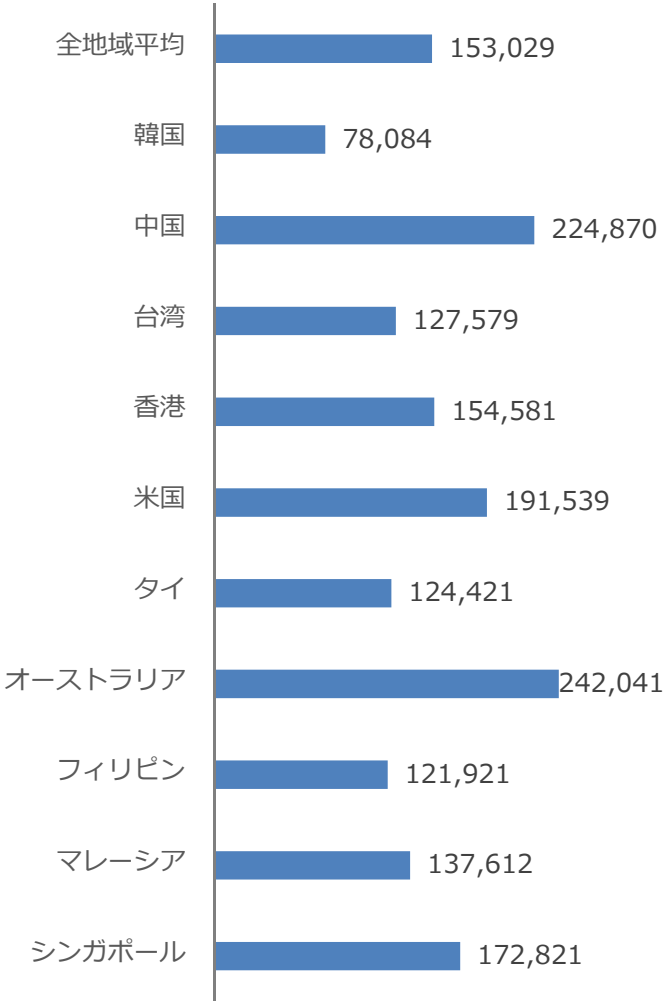
訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価（2013-18年）（単位：円/人）

	全国籍・地域	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ベトナム	米国
旅行支出総額　2018年	153,029	224,870	127,579	154,581	78,084	124,421	188,376	191,539
宿泊費	45,787	47,854	35,312	45,625	24,974	36,836	55,818	82,286
飲食費	33,748	39,984	28,190	36,887	19,961	27,740	43,846	50,630
交通費	16,160	16,834	13,548	16,683	7,636	15,033	18,900	27,318
娯楽サービス費	6,011	7,998	5,059	5,063	3,917	4,416	5,923	7,865
買物代	51,256	112,104	45,441	50,287	21,549	40,248	63,649	23,406
その他	67	95	30	36	47	149	240	34
旅行支出総額　2017年	153,921	230,382	125,847	153,055	71,795	126,569	183,236	182,071
旅行支出総額　2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,583	186,138	171,418
旅行支出総額　2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	150,679	150,679
旅行支出総額　2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	146,029	146,029
旅行支出総額　2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	126,904	126,904

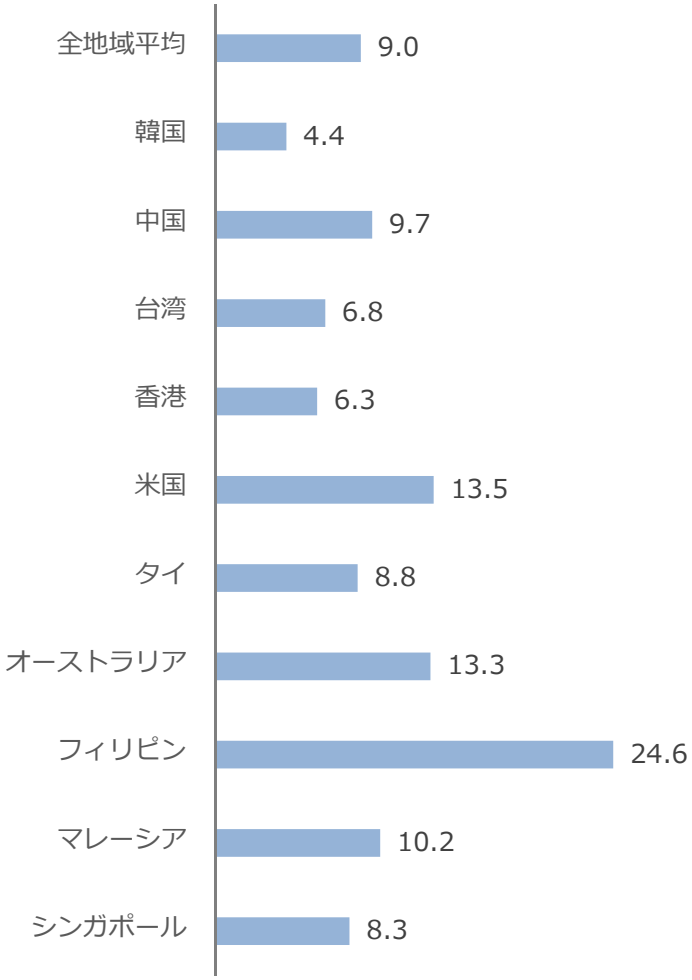
(出所)観光庁『訪日外国人消費動向調査』

国籍別にみた訪日外国人の消費動向

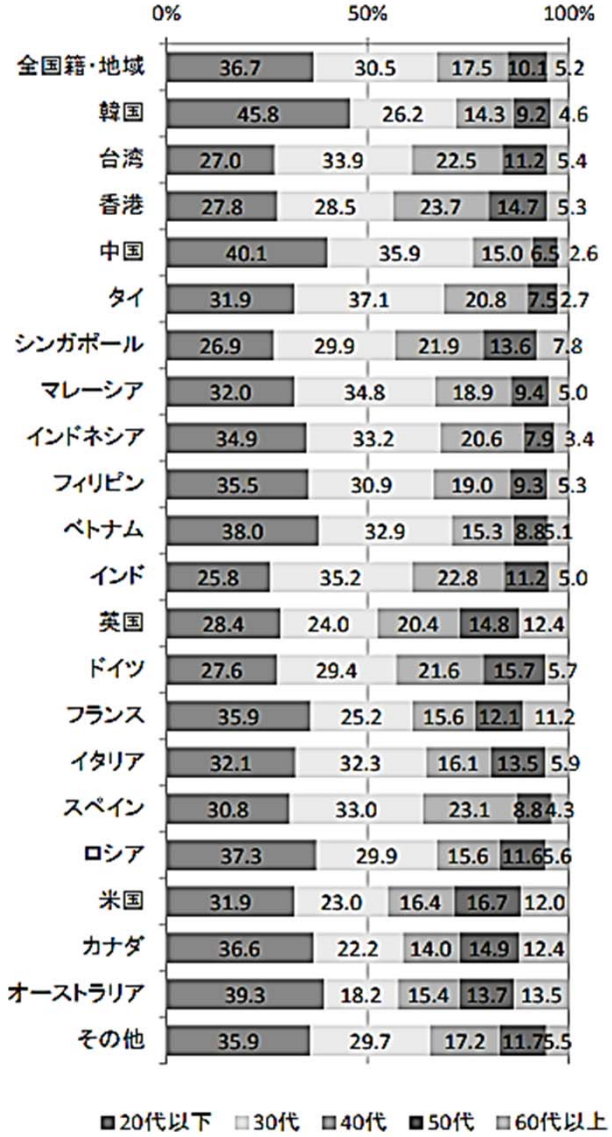
1人当たり旅行支出(円)



平均泊数(泊)



年代割合



(出所)観光庁『訪日外国人消費動向調査』

消費単価－大阪府の場合(2.80倍)

訪日外国人の国籍別費目別消費額(大阪府の場合)(単位：100万円)

	(2017年)	(2018年)	**韓国**	**中国**	香港	台湾	米国
宿泊費	182,692	207,259	40,059	74,710	17,592	18,948	9,085
飲食費	136,162	161,760	32,018	62,423	14,223	15,126	5,590
交通費	70,853	72,584	12,248	26,281	6,433	7,270	3,016
娯楽サービス費	22,265	30,124	6,283	12,486	1,952	2,715	868
買物代	266,836	294,047	34,565	175,017	19,389	24,383	2,584
その他	2,580	372	75	148	14	16	4
旅行支出総額	681,388	766,146	125,248	351,065	59,602	68,458	21,146

構成比

宿泊費	27%	27%	32%	21%	30%	28%	43%
飲食費	20%	21%	26%	18%	24%	22%	26%
交通費	10%	9%	10%	7%	11%	11%	14%
娯楽サービス費	3%	4%	5%	4%	3%	4%	4%
買物代	39%	38%	28%	50%	33%	36%	12%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
旅行支出総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

韓国の観光消費比率－大阪、兵庫、滋賀が高い

観光消費ベクトル(県・地域毎に集計)(単位：100万円、%)

県・地域	2018年	2018年（うち韓国）	2017年	2013年	伸び率（年率） 2018年/17年	伸び率（年率） 2018年/13年	2018年韓国シェア
滋賀県	37,122	3,907	32,726	6,920	63.5	39.9	10.5%
京都府	230,609	13,751	226,505	85,778	4.8	21.9	6.0%
大阪府	584,025	102,060	514,651	144,710	47.9	32.2	17.5%
兵庫県	97,743	11,207	79,396	23,381	78.5	33.1	11.5%
奈良県	23,872	1,848	18,305	3,832	145.3	44.2	7.7%
和歌山県	23,117	1,976	23,198	6,076	-1.3	30.6	8.5%
ROK(※1)	137,322	12,987	130,450	34,885	19.7	31.5	9.5%
関西計(※2)	996,487	134,748	894,781	270,696	37.6	29.8	13.5%
全国計	1,133,809	147,735	1,025,231	305,581	35.5	30.0	13.0%

APIR産業連関表で分析
韓国訪関客30%減少で、関西GRP376億円減少

付加価値波及：100万円、%

	合計	**合計**				18/17伸び率	韓国人来訪者減少のケース	
	2017年	**2018年**	直接効果	一次波及	二次波及	付加価値	**10%減**	**30%減**
滋賀県	35,316	**39,060**	20,096	12,227	6,737	10.6	**38,631**	**37,774**
京都県	192,065	**195,826**	117,844	43,980	34,003	2.0	**194,500**	**191,848**
大阪県	474,010	**532,463**	304,069	140,671	87,723	12.3	**523,492**	**505,550**
兵庫県	92,538	**108,712**	48,212	36,407	24,094	17.5	**107,335**	**104,582**
奈良県	18,310	**23,016**	11,817	6,661	4,538	25.7	**22,804**	**22,379**
和歌山県	21,757	**22,185**	11,254	7,283	3,648	2.0	**21,966**	**21,529**
関西計	833,996	**921,262**	513,291	247,228	160,743	10.5	**908,729**	**883,662**

単位 :100万円、%

付加価値減少率		付加価値減少幅		GRP寄与度		
10%減	**30%減**	**10%減**	**30%減**	**10%減**	**30%減**	**ベース**
-1.1	-3.3	-429	-1,286	-0.007	-0.020	0.61
-0.7	-2.0	-1,326	-3,978	-0.012	-0.037	1.82
-1.7	-5.1	-8,971	-26,913	-0.023	-0.068	1.35
-1.3	-3.8	-1,377	-4,131	-0.006	-0.019	0.51
-0.9	-2.8	-212	-637	-0.006	-0.017	0.60
-1.0	-3.0	-218	-655	-0.006	-0.018	0.62
-1.4	-4.1	-12,533	-37,600	-0.015	-0.044	1.08